

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.swcc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 権正 信行

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 西 義治

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

親会社名

(コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	119,251	6.1	2,539	614.5	1,043	627.8
14 年 3 月期	127,073	5.4	355	19.8	143	50.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	941	-	4.41	-	2.2	0.6	0.8
14 年 3 月期	11,014	-	50.53	-	25.5	0.0	0.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 185 百万円 14 年 3 月期 439 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 217,934,427 株 14 年 3 月期 217,963,271 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	160,404	41,236	25.7	189.14
14 年 3 月期	181,911	43,125	23.7	197.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 217,900,746 株 14 年 3 月期 217,958,107 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	9,257	5,030	16,687	9,115
14 年 3 月期	2,853	2,372	3,198	11,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,000	800	400
通期	112,000	2,000	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 96 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーション・デバイス事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事、光無線LANシステム的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

エネルギー事業

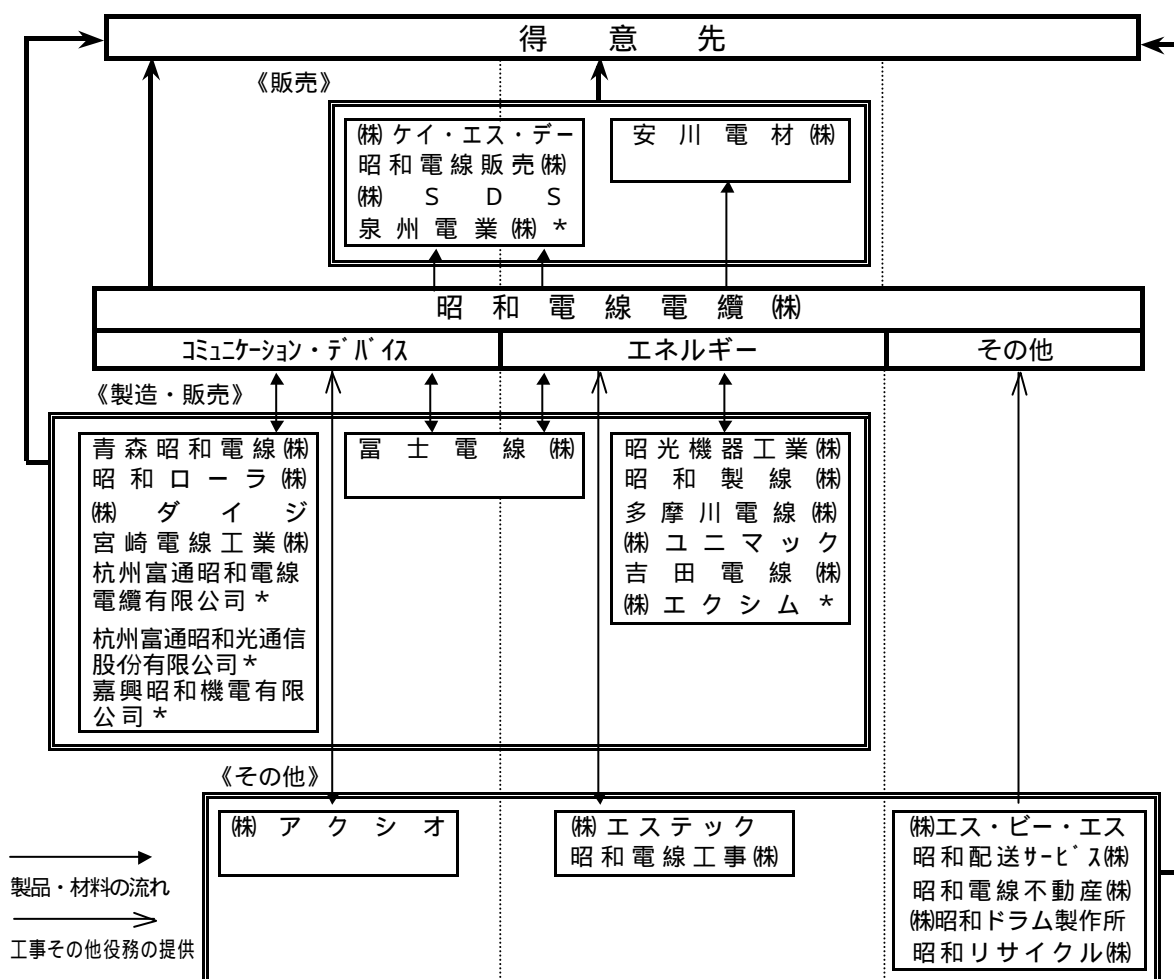
当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として昭光機器工業(株)、昭和製線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)があります。

その他事業

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



- 注 1. 当期において新たに昭和電線工事(株)を連結子会社に加えるとともに、(株)エクシムを持分法適用会社に加えました。
2. 昭和インフォメーションシステム(株)は、平成14年10月1日付で(株)アクシオに吸収合併されました。
3. 昭和電線商事(株)と三和電業(株)は、平成15年1月1日付で合併し、商号を(株)SDSに変更しました。
4. 吉田電線(株)は従来、エネルギー事業とコミュニケーション・デバイス事業に属していましたが、平成15年1月8日付で同社のファイバー・ネットワーク事業を会社分割により(株)ダイジに移管したことにともない、コミュニケーション・デバイス事業からは外れました。
5. 昭和製線(株)は平成15年3月31日付で解散いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度より3ヵ年間を対象とした中期経営計画を推進し、収益構造の改善に努めるとともに、業界再編が加速する電線業界にあって、巻線事業、電力用電線・ケーブル事業については同業他社とのアライアンスの下、共同事業会社を設立する等、事業構造の転換を進めてまいりました。

しかしながら、長引く国内経済の低迷や当社を取り巻く経営環境の目まぐるしい変化により、当初の目標達成は困難な状況となり、計画の見直しを行い、当期において緊急に実施すべき収益改善施策と平成16年度を最終年度として今後3ヵ年間で取り組む新たな中期経営計画を策定し、これに掲げる経営目標達成に向けて当社グループ一丸となって邁進することといたしました。

収益改善施策および新たな中期経営計画の概要とその進捗は次のとおりであります。

(1) 収益改善施策（平成14年度施策）について

収益改善施策については、当社グループ全体における収益構造の抜本的な見直しを行うとともに以下の具体的施策を実行することにより、厳しい経営環境下でも利益を生み出せる体質への改善を緊急に進めてまいりました。

連結子会社および関係会社を事業分野毎に再編・集約し、効率的かつ収益性を重視したグループ経営体制を確立するとともに基盤事業の再構築を図ってまいりました。

当期における具体的再編

- ・汎用電線事業については、生産拠点を子会社の吉田電線㈱に集約することにより生産の最適化、生産効率の向上を図るとともに、販売部門についても昭和電線商事㈱と三和電業㈱を合併した上で昭和電線販売㈱も含めた販売会社の再編を行い、販売効率およびサービスの向上を図ってまいりました。
- ・ワイヤハーネス事業については、吉田電線㈱における同事業部門を㈱ダイジに移管・統合し国内生産拠点を集約する一方で、中国における供給体制を確立することにより価格競争力の向上を図ってまいりました。

人員につきましては、当社単独においては「早期退職優遇制度」の実施により約60名、関係会社を含め約200名を削減いたしました。

当社および関係会社を含めたグループ内資産効率についての徹底的な見直しを行うなかで、当期中にも昭和電線不動産㈱が所有する会社社宅・寮向けの固定資産を中心に売却を実施いたしました結果、固定資産売却益として約37億円を特別利益として計上いたしました。

(2) 中期経営計画（平成14年度～平成16年度）について

事業分野毎に編成されたユニット制の下、事業採算・成長性を見極め、今後思い切った事業の選択と集中を進めることにより投資効果の最大化を目指すとともに、グループ経営の強化、財務体質の改善を図るため、以下の施策を実行してまいります。

これまで成熟分野から成長分野への経営資源シフトを進めてまいりましたが、さらに今後は成長性・収益性の観点から継続事業の選択と集中を促進する一方で、投資効率の低い事業については思い切った縮小または撤退を実行いたします。

今後の事業展開において、特に成長分野については当社が上海および香港に有する販売子会社を最大限に活用することにより、中国における市場の開拓、販売シェアの拡大を図るとともに、現地企業との間に構築したパートナーシップを維持・強化してまいります。

今後の事業計画

- ・光ファイバケーブルは、今後のF T T Hの進展により見込まれるアクセス系の光ファイバケーブルや関連デバイス製品需要の拡大を睨み、生産体制の最適化を進め、より収益力を高めてまいります。
- ・汎用電線、ワイヤハーネス事業をはじめとする基盤事業については、事業再編による効果を十分に活かし、今後は拡大に向けての展開を図ってまいります。
- ・ワイヤレス事業は、今後も市場が拡大して行く中で、光無線LANシステムのさらなる性能の向上や幅広い応用領域の開拓、また中国における積極的な事業展開を図ってまいります。
なかでも赤外線技術を応用した照明装置等の新たな製品群の開発に力を入れるとともに、自治体や学校での防犯意識の高まりに応じた防犯監視システムの拡販を積極的に進める等、市場ニーズを的確に捉えた事業展開により一層の収益向上を図ってまいります。
- ・当社が優位性を保持するコンパクト型電力用終端機器については、今後は同製品の国際標準化を目指すとともに、それを足がかりに周辺機器も含めた広範な事業展開を進め、収益の拡大を図ってまいります。
- ・複写機・プリンター用ローラは安定した収益を基盤として、今後は同製品の精密加工技術を活かして自動車関連部品への応用、拡販も図ってまいります。
- ・グループ内情報関連事業を当期に㈱アクシオに集約・統合したことにより、一層幅広く高度なサービスの提供が可能となり、今後は電子政府化等の進展を背景に、認証基盤構築といったセキュリティソリューション分野での強みも活かし、収益の拡大を図ってまいります。
- ・サーボ事業については、収益性の観点から他社へ事業譲渡することといたしました。
有利子負債について早急な削減を行うことにより、健全な財務体質への改善を図ります。
当期におきましては、約166億円の有利子負債の削減を実施いたしました。

4. 目標とする経営指標

当期より開始いたしました中期経営計画の中で、当社グループは下記の経営指標および最終年度(平成16年度)における目標数値を掲げております。

	(平成14年3月決算時)	(平成15年3月決算時)	(最終年度目標数値)
・ 連 結 売 上 高 :	1,270億円	1,192億円	1,130億円
・ 連 結 経 常 利 益 :	1億円	10億円	20億円
・ 連 結 当 期 純 利 益 :	110億円	9億円	18億円
・ 連 結 有 利 子 負 債 :	1,016億円	849億円	750億円
・ 連 結 人 員 数 :	3,530名	2,847名	2,660名
・ 連 結 R O A :	0.0%	0.6%	1.3%

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれにとまなう監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取組みを進めてまいりる所存であります。

また、平成14年商法改正により新たな経営機構体制として委員会等設置会社制度の導入等が可能となりましたが、当社におきましては現状における役員数や会社規模等を勘案し、当面は現行制度を維持するなかでの施策の検討を図る意向であります。

施策の実施状況

経営機構改革の一環として経営の意思決定機能および業務執行の見直しを行い、昨年6月27日開催の当社第106期定時株主総会において、取締役員数の最適化を図るため当社定款の取締役定員を従来16名以内から10名以内と変更した上で、その選任にあたっては従来12名より9名に減員いたしました。合わせて取締役の経営責任を明確化し、成果主義による処遇の徹底を図るため、取締役の任期を従来2年から1年に変更いたしました。

また平成14年4月からは採算等における責任の所在を明確にし、より高い市場意識および自立心・向上心を有する企業風土の醸成を図るため、社内カンパニー制を導入し、当該制度下で各カンパニー(事業ユニット)に大幅に権限を委譲するとともに、各事業の投資効率および継続性についての精査、見極めを行っております。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加する等、一部に持ち直しの動きが見られましたが、株安やデフレスパイラルが急速に進行するなか、米国経済に対する先行不透明感が一層増す等、依然として景気回復の糸口をつかめないまま推移いたしました。

電線業界におきましても、電力用電線・ケーブル事業での長期にわたる需要低迷、販売価格の下落に加え、これまで業界を牽引してきた光関連製品をはじめとする情報通信関連分野についても前年度に比べ落ち込みを見せる等、一層厳しい環境下に立たされました。

このような状況下において当社は、事業構造の抜本的な転換を図るべく、エネルギー事業部門については、平成14年4月に三菱電線工業(株)との共同出資により(株)エクシムを設立し、同年7月には電力用電線・ケーブル事業を同社に営業譲渡いたしました。一方のコミュニケーション・デバイス事業部門については、ブロードバンドの普及とともに今後も市場の拡大が期待される光無線LANをはじめとするワイヤレス事業等の強化・拡充を積極的に進めてまいりました。

また、当期は新たな中期経営計画を発足させるとともに、緊急の収益改善施策にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は電力用電線・ケーブル事業の移管や前半における光ファイバケーブルの著しい落ち込み等により1,192億51百万円(前期比6.1%減)と減少いたしました。損益面では営業利益25億39百万円(前期比614.5%増)、経常利益10億43百万円(前期比627.8%増)となり大幅に改善いたしました。しかしながら、期末に多額の投資有価証券等評価損が発生したこと等により、当期純損益は9億41百万円の損失となりました。

期末配当につきましては、以上のような厳しい経営状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。今後の業績回復に向け全力を傾注いたします。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバケーブルが、後半にかけて通信事業者による設備投資を中心に需要が回復しましたが、前半の落ち込みもあり前期実績を下回りました。また、光無線LANをはじめとするワイヤレス事業やネットワークソリューション事業については着実に実績を伸ばし、複写機・プリンター用ローラも好調な売上を維持しましたが、その他の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

以上の結果により、当事業部門は売上高540億13百万円(前期比10.5%減)と減収となりましたが、収益性の向上により営業利益22億96百万円(前期比21.8%増)となりました。

エネルギー事業部門

当事業部門においては、海外向け電力ケーブルやコンパクト型電力用終端機器の需要は堅調に推移しましたが、民間設備投資の減少等、国内需要全般の低迷により減収となりました。一方で、電力用電線・ケーブル事業の移管やこれまで取組んでまいりました事業構造改善の効果もあり、収益面は大幅に改善がなされました。

以上の結果により、当事業部門は売上高606億48百万円(前期比5.0%減)、営業利益21百万円となりました。

その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高140億19百万円(前期比10.3%増)、営業利益2億82百万円(前期比17.0%減)となりました。

注:上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株安の進行や長引く個人消費の低迷に加え、イラク問題等により依然予断を許さない国際情勢の影響もあり、引き続き不透明かつ厳しい状況で推移するも

のと思われます。

このような状況下にあつて、当社の次期の見通しも、情報通信関連分野の早急な立ち上がりが見込めない現状もあり、大幅な回復は困難な見通しとなりますが、収益面についてはこれまで進めてまいりました収益構造改善のための施策が効果を現しているなか、新たに策定した中期経営計画を強力に推進することにより引き続き経営基盤の建て直しに努め、最終利益の黒字化を達成する所存であります。

具体的には、人件費をはじめとする経費の徹底した削減、有利子負債の圧縮により健全な財務体質への改善を進めるとともに、基盤事業の収益安定性を確保し、さらに成長分野における高収益事業の育成・拡充を図つてまいります。

汎用電線、ワイヤハーネス事業については、事業再編の効果を十分に活かし、今後は拡大に向けて鋭意努力するとともに、ワイヤレス事業等の今後も成長が期待される事業分野については、既に販売を開始した防犯監視システムや赤外線技術を応用した各種の製品群といった市場ニーズに即した製品開発および営業活動の推進により一層高い収益の確保を目指してまいります。

平成 16 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 1,120 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は、91 億 15 百万円となり、前期末に比べ 24 億 57 百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、92 億 57 百万円(前期比 64 億 4 百万円増)となりました。これは、主に売上債権および棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、50 億 30 百万円(前期比 74 億 2 百万円増)となりました。これは、主に有価証券売却による収入と、有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、166 億 87 百万円(前期比 134 億 89 百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の返済、社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結 会計年度 (15.3.31 現在)	前連結 会計年度 (14.3.31 現在)	増 減()	科 目	当連結 会計年度 (15.3.31 現在)	前連結 会計年度 (14.3.31 現在)	増 減()
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	69,765	78,395	8,630	流動負債	87,973	101,152	13,179
現金および預金	9,918	12,246	2,328	支払手形および買掛金	18,616	19,669	1,052
受取手形および売掛金	37,039	42,972	5,932	短期借入金	59,641	68,664	9,022
棚卸資産	15,963	19,503	3,539	社債(一年以内償還予定)	0	2,933	2,933
繰延税金資産	1,187	1,153	33	未払法人税等	487	164	322
その他の流動資産	5,886	2,729	3,167	繰延税金負債	-	1	1
貸倒引当金	239	210	29	その他の流動負債	9,227	9,719	492
固定資産	90,638	103,515	12,876	固定負債	30,998	37,467	6,468
有形固定資産	65,203	68,517	3,313	社債	150	0	150
建物および構築物	23,896	25,137	1,241	長期借入金	25,117	29,994	4,877
機械装置および運搬具	12,674	13,899	1,225	長期繰延税金負債	1	394	392
工具・器具・備品	1,090	1,413	322	再評価に係る繰延税金負債	4,437	4,595	157
土地	27,385	27,770	385	退職給付引当金	791	865	73
建設仮勘定	156	296	139	その他の固定負債	501	1,617	1,116
無形固定資産	948	1,218	269	負債合計	118,972	138,620	19,647
投資その他の資産	24,487	33,780	9,293	(少数株主持分)			
投資有価証券	16,944	23,764	6,819	少数株主持分	195	165	29
長期繰延税金資産	2,381	2,294	87	(資本の部)			
その他の投資等	6,691	9,844	3,153	資本金	18,733	18,733	0
貸倒引当金	1,529	2,122	592	資本剰余金	16,618	20,995	4,376
				利益剰余金	1,291	4,745	3,454
				土地再評価差額金	6,797	6,640	157
				その他有価証券評価差額金	357	1,228	870
				為替換算調整勘定	24	274	249
				自己株式	4	-	3
				資本合計	41,236	43,125	1,889
資産合計	160,404	181,911	21,507	負債、少数株主持分 および資本合計	160,404	181,911	21,507

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	増 減()
売 上 高	119,251	127,073	7,822
売 上 原 価	99,673	106,231	6,558
売 上 総 利 益	19,577	20,842	1,264
販売費および一般管理費	17,038	20,486	3,447
営 業 利 益	2,539	355	2,183
営 業 外 収 益	1,233	1,926	693
受 取 利 息	23	41	17
受 取 配 当 金	310	469	158
持分法による投資利益	185	439	253
そ の 他	714	977	262
営 業 外 費 用	2,729	2,139	590
支 払 利 息	1,571	1,453	118
そ の 他	1,157	685	472
経 常 利 益	1,043	143	899
特 別 利 益	4,258	196	4,061
投資有価証券売却益	475	0	475
固定資産売却益	3,782	196	3,586
特 別 損 失	5,432	12,388	6,955
投資有価証券等評価損	3,674	9,088	5,413
事業構造改善等損失	1,439	1,791	352
貸倒引当金繰入額	123	945	822
そ の 他	195	563	367
税金等調整前当期純利益	131	12,048	11,916
法人税、住民税および事業税	709	358	351
法人税等調整額	70	1,227	1,297
少数株主利益	29	165	195
当 期 純 利 益	941	11,014	10,072

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	20,995	20,995
資本剰余金減少高	4,376	0
資本剰余金取崩による減少高	4,376	0
資本剰余金期末残高	16,618	20,995
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,745	6,941
利益剰余金増加高	4,415	0
資本剰余金取崩による増加高	4,376	0
連結子会社の増加による増加高	38	0
利益剰余金減少高	960	11,687
当期純損失	941	11,014
連結子会社の増減による減少高	0	1
配当金	0	653
役員賞与	19	18
利益剰余金期末残高	1,291	4,745

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131	12,048
減価償却費	4,649	4,781
投資有価証券売却益	810	473
投資有価証券等評価損	3,674	9,088
固定資産売却益	3,810	196
受取利息および受取配当金	333	510
支払利息	1,571	1,453
売上債権の増減額	5,953	5,465
棚卸資産の増減額	3,539	952
仕入債務の増減額	905	3,481
その他	2,765	735
小計	10,632	4,296
利息および配当金の受取額	353	512
利息の支払額	1,545	1,527
法人税等の支払額	182	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,257	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	245	880
有価証券の売却による収入	2,974	2,460
有形固定資産の取得による支出	3,010	2,868
有形固定資産の売却による収入	4,368	345
信託建物等の取得による支出	0	1,019
その他	943	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,030	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	22,274	6,164
コマーシャルペーパーの増減額	0	2,000
長期借入れによる収入	16,211	15,600
長期借入金の返済による支出	7,836	22,028
社債の償還による支出	2,933	300
親会社による配当金の支払額	0	653
その他	146	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,687	3,198
現金および現金同等物に係る換算差額	95	53
現金および現金同等物の増減額	2,495	2,664
現金および現金同等物期首残高	11,572	13,771
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	37	465
現金および現金同等物期末残高	9,115	11,572

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	9,918	12,246
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802	674
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	0	0
現金および現金同等物の期末残高	9,115	11,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 2 2社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株) 他 17社

(連結子会社の異動状況)..... 新規 1社 昭和電線工事(株)

除外 2社 三和電業(株)、昭和インフォメーションズ(株) (合併による除外)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 1社

持分法適用関連会社数..... 4社

(持分法適用関連会社の異動状況)..... 新規 1社 (株)エクシム

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産... 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準に拠っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

ハ 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準および適用基準によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

二 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	90,357 百万円	90,840 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産の額	56,671 百万円	48,843 百万円
上記に対する債務額	46,719 百万円	38,281 百万円
3. 保証債務	568 百万円	745 百万円
4. 自己株式の数	65,824 株	8,463 株
5. 受取手形割引高	2,106 百万円	2,449 百万円
受取手形裏書譲渡高	82 百万円	464 百万円
6. 期末日満期手形の取扱い		
前連結会計年度の末日は金融機関休業日でありましたが、満期日に入出金されたものとして会計処理をしております。		
受取手形	0 百万円	1,216 百万円
支払手形	0 百万円	2,171 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	346	169	177	351	158	193
工具・器具・備品	1,294	569	724	1,338	569	768
その他	560	215	344	497	173	324
合計	2,201	953	1,247	2,187	901	1,286

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	4 3 2 百万円	4 1 6 百万円
1 年 超	8 1 5 百万円	8 6 9 百万円
合計	1, 2 4 7 百万円	1, 2 8 6 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	4 4 5 百万円	4 3 6 百万円
減価償却費相当額	4 4 5 百万円	4 3 6 百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
.売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	53,473	59,244	6,533	119,251		119,251
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	539	1,404	7,486	9,430	9,430	
計	54,013	60,648	14,019	128,681	9,430	119,251
営業費用	51,716	60,627	13,737	126,081	9,369	116,712
営業利益	2,296	21	282	2,599	60	2,539
減価償却費および資本的支出						
減価償却費	2,144	2,216	288	4,649		4,649
資本的支出	1,577	646	200	2,425		2,425

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
.売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	59,414	62,356	5,303	127,073		127,073
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	966	1,512	7,402	9,882	9,882	
計	60,380	63,869	12,705	136,955	9,882	127,073
営業費用	58,495	65,802	12,365	136,663	9,944	126,718
営業利益	1,885	1,932	340	292	62	355
減価償却費および資本的支出						
減価償却費	2,177	2,343	260	4,781		4,781
資本的支出	1,978	1,089	440	3,508		3,508

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバオプティクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平14.4.1から平15.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	12,874	280	13,155
連結売上高			119,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.8	% 0.2	% 11.0

前連結会計年度(平13.4.1から平14.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	16,220	351	16,572
連結売上高			127,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.7	% 0.3	% 13.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、シンガポール、インドネシア、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,909	4,209
不動産に係わる未実現利益	2,868	3,284
税務上の繰越欠損金	7,859	6,327
減価償却損金算入限度超過額	1,156	1,209
賞与引当金損金算入限度超過額	449	488
その他の	1,132	1,300
繰延税金資産小計	17,376	16,820
評価性引当額	11,419	10,703
繰延税金資産合計	5,956	6,117
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,704	1,764
固定資産圧縮積立金	341	373
その他有価証券評価差額金	290	876
その他の	54	50
繰延税金負債合計	2,389	3,065
繰延税金資産の純額	3,566	3,051
再評価に係る繰延税金負債	4,437	4,595

有 価 証 券

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,235	4,591	1,356
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	3,235	4,591	1,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,042	4,339	703
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	5,042	4,339	703
合 計	8,278	8,930	652

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 14.4.1 から平 15.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
2,974	811	2	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	890	

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	6,424	9,260	2,836
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	6,424	9,260	2,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	7,554	6,838	715
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	7,554	6,838	715
合 計	13,978	16,099	2,120

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 13.4.1 から平 14.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
1,460	473	17	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	901	

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 権正 信行
氏名 西 義治 TEL (03) 5532 - 1911
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	76,370	10.0	1,421	76.8	403	44.9
14年3月期	84,904	14.9	804	4.5	732	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,705	-	17.00	-	9.0	0.2	0.5
14年3月期	9,914	-	45.48	-	22.9	0.5	0.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 217,934,427株 14年3月期 217,963,271株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	125,894	38,864	30.8	178.35
14年3月期	144,111	43,210	29.9	198.25

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 217,900,746株 14年3月期 217,958,107株
期末自己株式数 15年3月期 65,824株 14年3月期 8,463株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 35,300	百万円 300	百万円 200	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	73,600	1,000	600	1.00~2.00	1.00~2.00	1.00~2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 75銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()	科 目	当 期	前 期	増減()
	(15.3.31 現在)	(14.3.31 現在)			(15.3.31 現在)	(14.3.31 現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	51,253	59,372	8,119	流動負債	60,453	67,924	7,470
現金・預金	4,989	6,783	1,793	支払手形	1,221	2,681	1,459
受取手形	1,740	4,420	2,680	買掛金	6,130	5,983	147
売掛金	24,030	26,681	2,650	短期借入金	43,886	48,003	4,116
製品	2,514	2,801	286	社債(1年以内償還予定)	0	2,000	2,000
原材料	2,617	3,201	583	未払金	5,267	5,564	297
仕掛品	2,867	4,850	1,983	未払費用	1,732	2,467	735
貯蔵品	496	885	389	未払法人税等	37	40	3
未収入金	7,074	5,486	1,588	前受金	164	172	8
短期貸付金	3,709	2,987	722	預り金	1,378	354	1,024
繰延税金資産	684	894	209	その他の流動負債	634	657	22
その他の流動資産	543	394	148	固定負債	26,576	32,976	6,399
貸倒引当金	16	14	2	長期借入金	22,127	26,544	4,417
固定資産	74,641	84,738	10,097	長期繰延税金負債	0	684	684
有形固定資産	50,767	52,530	1,762	再評価に係る繰延税金負債	4,437	4,595	157
建物	16,685	17,232	546	その他の固定負債	11	1,151	1,140
構築物	932	1,052	120	負債合計	87,030	100,900	13,870
機械装置	9,756	11,097	1,341	資本金	18,733	18,733	0
車両・運搬具	41	46	5	資本剰余金	16,613	20,989	4,376
工具・器具・備品	820	1,113	293	資本準備金	4,683	20,989	16,306
土地	22,395	21,730	665	その他資本剰余金	11,929	0	11,929
建設仮勘定	136	257	121	利益剰余金	3,705	4,376	670
無形固定資産	595	726	131	利益準備金	0	3,178	3,178
施設利用権等	595	726	131	特別償却準備金	0	26	26
投資等	23,278	31,481	8,203	固定資産圧縮積立金	0	158	158
投資有価証券	9,372	16,414	7,041	別途積立金	0	1,000	1,000
関係会社株式出資金	7,967	7,164	803	当期末処分利益	3,705	8,740	5,034
関係会社長期貸付金	1,752	1,862	109	(当期純利益)	(3,705)	(9,914)	(6,208)
関係会社長期債権	2,482	1,581	901	土地再評価差額金	6,797	6,640	157
長期繰延税金資産	251	0	251	その他有価証券評価差額金	430	1,224	793
その他の投資	4,631	6,734	2,103	自己株式	4	-	3
貸倒引当金	3,179	2,275	904	資本合計	38,864	43,210	4,346
資産合計	125,894	144,111	18,217	負債・資本合計	125,894	144,111	18,217

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減 ()
(経常損益の部)			
売 上 高	76,370	84,904	8,533
売 上 原 価	65,630	72,865	7,235
売 上 総 利 益	10,740	12,038	1,297
販売費および一般管理費	9,318	11,234	1,915
営 業 利 益	1,421	804	617
営 業 外 収 益	999	1,517	517
受 取 利 息	102	91	11
受 取 配 当 金	394	691	297
雑 収 入	502	734	231
営 業 外 費 用	2,018	1,589	428
支 払 利 息	1,134	1,094	40
雑 損 失	883	495	388
経 常 利 益	403	732	328
(特別損益の部)			
特 別 利 益	475	2,418	1,943
投資有価証券売却益	475	0	475
固定資産売却益	0	2,418	2,418
特 別 損 失	5,673	12,980	7,306
投資有価証券等評価損	3,539	8,985	5,446
貸倒引当金繰入額	620	1,984	1,364
事業構造改善等損失	1,380	1,464	84
そ の 他	134	545	411
税引前当期純利益	4,795	9,829	5,033
法人税、住民税および事業税	930	50	980
法人税等調整額	159	34	194
当 期 純 利 益	3,705	9,914	6,208
前 期 繰 越 利 益	0	1,173	1,173
中 間 配 当 額	0	0	0
当 期 未 処 分 利 益	3,705	8,740	5,034

損失処理案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期末処理損失の処理		
当 期 未 処 理 損 失	3,705	8,740
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	158
別 途 積 立 金 取 崩 額	0	1,000
計	3,705	7,555
これを次のとおり処理いたします。		
資本金および資本準備金減少差益取崩額	3,705	0
利 益 準 備 金 取 崩 額	0	3,178
資 本 準 備 金 取 崩 額	0	4,376
次 期 繰 越 損 失	0	0
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,929	
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金処分数額	3,705	
資本金および資本準備金減少差益取崩額	3,705	
その他資本剰余金次期繰越額	8,223	

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は、法人税法および租税特別措置法に基づき積み立てたものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法... 総平均法による原価法により評価しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法..... 定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当期末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、期末残高はありません。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

7. 当期より連結納税制度を適用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準に拠っております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	445	151	294	362	116	245
そ の 他	243	101	141	267	96	170
合 計	688	252	436	629	213	416

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	132 百万円	128 百万円
1 年 超	303 百万円	287 百万円
合 計	436 百万円	416 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	140 百万円	107 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	140 百万円	107 百万円

4. 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	792	151	943	991	48

税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,647	3,963
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,094	892
減価償却損金算入限度超過額	1,156	1,209
賞与引当金損金算入限度超過額	204	217
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	6,950	5,151
そ の 他	332	403
繰 延 税 金 資 産 小 計	13,386	11,836
評 価 性 引 当 額	8,953	7,450
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,432	4,386
繰 延 税 金 負 債		
退職給付信託設定益	3,192	3,306
その他有価証券評価差額金	280	847
そ の 他	23	23
繰 延 税 金 負 債 合 計	3,496	4,176
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	936	210
再評価に係る繰延税金負債	4,437	4,595

役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

(1) 代表者の異動

新任代表取締役候補

代表取締役・取締役社長 富井俊夫 (現常務取締役)

代表取締役・専務取締役 夢藤昌彦 (現常務取締役)

退任予定代表取締役

取締役社長 権正信行 (相談役に就任予定)

専務取締役 溝口眞澄 (顧問に就任予定)

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 島津正明 (現理事 線材ユニット長
兼吉田電線株式会社取締役社長)

取締役 吉川徹 (現総合営業部電機・産業システム営業部長)

取締役 田畑光博 (現技術開発センター長)

取締役 滝澤明久 (現総合営業部業務企画部次長兼経理部次長)

新任監査役候補

常勤監査役 本間久雄 (現昭和電線不動産株式会社取締役社長)

非常勤監査役(社外監査役) 本郷俊司 (現興和産業株式会社取締役社長)

非常勤監査役(社外監査役) 加藤公道 (現新和商事株式会社取締役社長)

非常勤監査役(社外監査役) 船橋恒雄 (現富国生命保険相互会社専務取締役
日本土地建物株式会社取締役)

退任予定取締役

取締役社長 権正信行 (相談役に就任予定)

専務取締役 溝口眞澄 (顧問に就任予定)

常務取締役 藤原靖隆 (技術顧問に就任予定)

取締役 篠崎晃彦 (昭和電線不動産株式会社取締役社長に就任予定)

退任予定監査役

常勤監査役 原島至

常勤監査役 浜崎尊之

非常勤監査役 三木斌雄

非常勤監査役 吉岡順一

昇格予定取締役

常務取締役 上野孝 (現取締役)

常務取締役 西義治 (現取締役)

常務取締役 渡辺一男 (現取締役)

(参考)

(1) 新任取締役候補の略歴

島津正明 (しまづ まさあき) 昭和23年8月18日生 宮城県出身
昭和46年3月 秋田大学 鉱山学部卒
昭和46年4月 当社入社
平成7年7月 電力事業部電線統括部線材部長
平成8年6月 電力事業部電線製造部長
平成9年4月 電力事業部架空線部長
平成11年5月 電線事業部製造部長
平成12年6月 電線事業部次長兼同事業部電線製造部長
平成14年4月 線材ユニット長
平成14年7月 理事 線材ユニット長
平成15年1月 理事 線材ユニット長兼吉田電線株式会社取締役社長(現任)

吉川 徹 (よしかわ とおる) 昭和23年9月7日生 東京都出身
昭和46年3月 早稲田大学 商学部卒
昭和46年4月 当社入社
平成5年7月 営業本部東芝営業第二部長
平成8年6月 営業本部東芝営業部長
平成9年6月 営業本部営業企画部長
平成11年10月 総合営業本部東芝総合営業部長兼同本部営業企画部長
平成12年4月 総合営業本部東芝総合営業部長
平成13年6月 エネルギー事業本部営業部電機・産業システム営業部長
平成14年4月 総合営業部電機・産業システム営業部長(現任)

田畑光博 (たばた みつひろ) 昭和25年3月20日生 東京都出身
昭和51年3月 慶應義塾大学大学院工学研究科(修士)修了
昭和59年9月 当社入社
平成10年6月 情報通信事業部情報通信研究開発部長
平成12年6月 情報通信事業部情報通信研究開発部長兼同事業部ファイバフォトリクス部長
平成12年9月 情報通信事業部情報通信研究開発部長
平成14年4月 商品開発センター長
平成14年12月 技術開発センター長(現任)

滝澤明久 (たきざわ あきひさ) 昭和28年4月10日生 東京都出身
昭和53年3月 早稲田大学大学院工学研究科(修士)修了
昭和53年4月 当社入社
平成13年6月 コミュニケーション・デバイス事業本部事業戦略室次長
平成14年4月 総合営業部業務企画部次長
平成14年10月 総合営業部業務企画部次長兼経理部次長(現任)

(2) 新任監査役候補の略歴

本間久雄 (ほんま ひさお) 昭和18年12月14日生 東京都出身
昭和43年3月 慶應義塾大学 法学部卒
昭和43年4月 当社入社
平成4年7月 経理部長
平成9年6月 総務部長
平成10年6月 理事 昭和電線不動産株式会社取締役社長
平成12年6月 昭和電線不動産株式会社取締役社長(現任)

本 郷 俊 司 (ほんごう しゅんじ) 昭和12年12月1日生 埼玉県出身
 昭和35年 3月 東京大学 法学部卒
 昭和35年 4月 株式会社日本興業銀行入行
 昭和63年 6月 同行債券業務部長
 平成 元年 6月 同行取締役債券業務部長
 平成 2年 5月 同行取締役
 平成 2年 6月 株式会社長谷工コーポレーション顧問
 同社常務取締役
 平成 7年 6月 同社専務取締役
 平成11年 6月 興和ビルマネジメント株式会社取締役社長
 平成14年 6月 興和産業株式会社取締役社長(現任)

加 藤 公 道 (かとう とみち) 昭和13年10月11日生 東京都出身
 昭和37年 3月 慶應義塾大学 法学部卒
 昭和37年 4月 株式会社協和銀行入行
 平成 元年 6月 同行総務部長
 平成 3年 4月 株式会社協和埼玉銀行総務部長
 平成 3年 6月 同行取締役事務本部副本部長
 平成 4年 1月 同行取締役
 平成 4年 6月 同行取締役東京営業本部副本部長
 平成 4年 9月 株式会社あさひ銀行取締役東京営業本部副本部長
 平成 5年 6月 同行取締役東京業務本部副本部長
 平成 6年 6月 同行常務取締役東京業務本部副本部長
 平成 8年 6月 千代田証券株式会社顧問
 同社取締役副社長
 平成13年 4月 新和商事株式会社顧問
 平成13年 6月 同社取締役社長(現任)

船 橋 恒 雄 (ふなばし つねお) 昭和13年10月13日生 埼玉県出身
 昭和37年 3月 早稲田大学 政治経済学部卒
 昭和37年 4月 富国生命保険相互会社入社
 平成 3年 3月 同社人事部長
 平成 5年 7月 同社役員待遇人事部長
 平成 6年 7月 同社取締役人事部長
 平成 8年 7月 同社取締役業務部長
 平成10年 7月 同社常務取締役
 平成13年 7月 同社専務取締役(現任)
 平成14年 7月 日本土地建物株式会社取締役(現任)

以 上